

## 1. はじめに

河川環境の保全・向上に向けて、産学官民の様々な取り組みや活動が全国各地で展開されている。河川環境行政と市民が連携する目的としては、地域の河川環境や実情に応じた事業の実施、市民の地域環境に関する高い専門性・多様な分野の知識を生かした調査・維持管理の実施、連携・協働を通じたより多くの市民の関心喚起などが挙げられる。連携を促進するためには、地域の河川環境に関する正確かつ客観的な情報の共有が必要である。行政の持つ河川環境情報を客観的・総合的な情報として発信すること、また、市民が持っている地域環境に関する情報について収集し、これらの情報を市民と行政が共有することが、効果的な連携・協働に向けた地盤づくりになると考えられる。

上記については、平成 12 年の「河川における市民団体等との連携方策のあり方について」河川審議会答申においても指摘されている。市民団体等との連携における行政側の課題として、「市民団体等への情報提供が不十分、連携の事例等の情報が共有化されていない」等挙げられている。一方、市民団体等の自らの活動における課題として、「市民団体間の情報交換が不十分、市民団体の情報が十分に行政に伝わっていない」等が挙げられている。また、課題解決の考え方として情報共有の必要性が挙げられ、情報システムの確立が提案されている<sup>1)</sup>。

これまで、環境研究部河川環境研究室では、より多くの市民が河川に興味・関心を持ち、協働して河川環境を構築する社会を目指し、「地域活動と協働する水循環健全化に関する研究」<sup>2)</sup>（平成 18～20 年度；水循環健全化に関わる地域活動が継続・安定・広がりを持って行われるための考え方や手法を提案）、「自然環境とのふれあいが人間に及ぼす影響に関する基礎的研究」（平成 18～20 年度；河川環境が人に与える効果を生理計測と主観調査により定量的に把握。人が河川環境に滞在することでストレス緩和効果が得られる可能性を定量的に提示）、「河川環境を利用した教育等プログラムの高度化に関する研究」（平成 19～21 年度；河川環境教育の課題と解決方策の方向性を整理し、河川教育プログラムの効果の定量化を行うとともに、プログラム作成の際の留意事項を提示）等を実施してきた。これらの研究を通じて見えてきた課題として、行政側には“実施していることをもっと分かりやすく情報提供すべき”であり、市民側からは“川への興味を持つきっかけがほしい。また、興味があってもほしい情報が入手できない”との声があった。

そこで本研究「地域・市民との連携・協働を促進する河川環境情報共有手法に関する調査（平成 22～24 年度）」では、これまで十分に把握されていなかった河川環境に関する多様な主体間の情報受発信の状況や情報共有の実態及びニーズを把握し、これらの結果から、ニーズに応じた効果的な情報共有を支える情報システムを提案することを目的として研究を進めてきた。

以下、**2. 河川環境に関する情報共有等の実態把握**では、河川環境に関する情報受発信の状況、市民・河川管理者間の情報共有の実態・課題の調査方法を述べ、その結果から河川環境に関する情報の提供方法や内容の傾向・特徴を分析した。また、市民団体の河川環境に関する情報ニーズを取りまとめた。

**2.**の結果から、Web を用いた情報システムを開発することとし、**3. 河川環境情報共有システムの開発**においてシステムの開発手順及び内容について説明した。システムの開発目的及びターゲットを明確にするため、目指す方向性をある程度想定した上で、主な利用者と設定した市民団体へのヒアリングを通じて方向性を修正した。システム設計では、開発費用の低減や将来のシステム改良を見据えながら検討を進めた。また、行政の持つ情報を分かりやすく表現する方法として、既存の行政データベースから容易にデータを抽出・加工・表示するための手法を検討した。

3. で検討した開発内容を基に、システム運用版を作成した。4. システム運用版の作成ではシステム運用版、試験運用の内容、及びシステムの利用モニターを募り意見を聴取した結果について述べている。また、得られた意見から、今後のシステムの改良点等を整理した。

5. はまとめである。2～4を通じて得られた成果、及び今後のシステム改良の方向性について述べている。

#### 参考文献

- 1) 河川審議会：河川における市民団体等との連携方策のあり方について（答申）、2000
- 2) 国土交通省国土技術政策総合研究所：地域活動と協働する水循環健全化に関する研究、国土技術政策総合研究所プロジェクト研究報告 No.31、2010